

現代キーワード検定

サンプル問題

正答・解説

<正答>

1 政治	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8			
	イ	イ	イ	ウ	イ	ウ	イ	ウ			
2 経済	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8			
	エ	ウ	イ	イ	イ	ウ	イ	イ			
3 国際関係	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8	問 9	問 10	問 11
	イ	イ	ア	ウ	エ	ウ	ウ	イ	エ	ウ	ウ
4 科学・技術・情報	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8			
	イ	ア	エ	イ	ウ	イ	エ	ウ			
5 環境・国土	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8			
	ウ	ウ	イ	イ	エ	ア	ア	ウ			
6 社会・教育・労働	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8			
	イ	エ	ア	ウ	エ	ア	エ	イ			
7 医療・福祉	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8			
	ア	ウ	イ	イ	ア	エ	ア	エ			
8 マスコミ・文化・スポーツ	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8	問 9	問 10	問 11
	ウ	ウ	ウ	エ	ア	ウ	イ	ア	エ	ウ	ウ



主催：現代キーワード検定協会
 後援・出題：朝日新聞出版
 実施機関：サーティファイ

1 政治

問1 正答 イ

解説

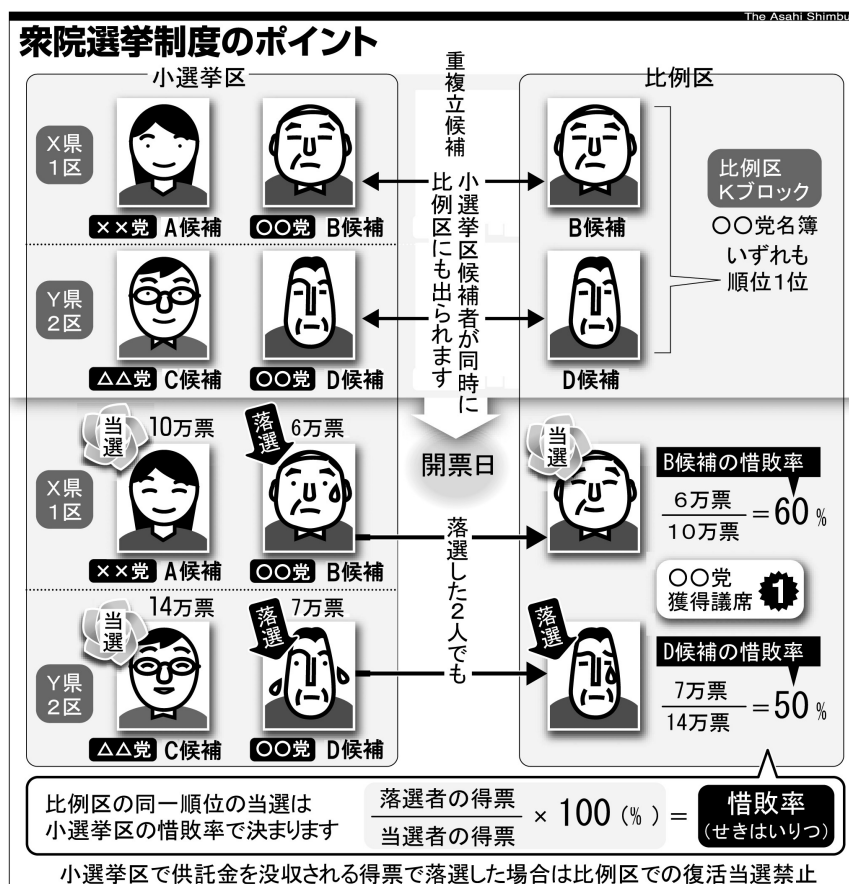
小選挙区比例代表並立制では、特定の要件を満たした政党が公認した小選挙区の候補者は、比例区にも重複立候補することができる。そのため、重複立候補者は、小選挙区で落選しても比例区の名簿順位が公認した政党の獲得議席数内ならば「復活当選」する。比例区の候補者名簿が同一順位の場合は、小選挙区で当選者にどの程度迫ったかの状況を示す「惜敗率（落選者の得票／当選者の得票×100%）」が高い候補者から当選となる。

A 候補、C 候補 小選挙区で当選したため比例区は無効

B 候補 惜敗率＝6万票／10万票×100＝60%

D 候補 惜敗率＝7万票／14万票×100＝50%

従って、〇〇党の比例区における復活当選者は B 候補となる。



問2 正答 イ

解説

通常国会、特別国会、臨時国会は、国会法ではそれぞれ常会、特別会、臨時会という。

問3 正答 イ

解説

A：海賊対処法の成立で、自衛隊の警護目的での海外派遣の根拠法が自衛隊法の海上警備行動からただちに切り替えられた。

B：これまでは警護の対象外だった外国船籍の船へも拡大された。すなわち、すべての船が警備対象となる。

C：憲法に抵触するのではないかとされているが、停船命令に従わない船に対しては射撃可能になった。

D：国会の事前承認なく自衛隊の警護目的での海外派遣が可能になった。

問4 正答 ウ

解説

ウ：誤り。政官が緊密な関係をつくるためではなく、政官が接触した場合はその内容を記録し、公開することが求められている。

問5 正答 イ

解説

道州制は北海道をモデルにしており、現在、地方制度調査会の区割り案では、9道州、11道州、13道州の3案が答申されている。同じく地方制度調査会の答申にある道州制検討の背景には、平成の大合併の進展、広域行政問題増大のほか、地方分権改革が挙げられる。

問6 正答 ウ

解説

A：誤り。厚生労働省の外局ではなく、内閣府の外局。これまでの縦割り行政を改めるという目的のために設立されたので、関連省庁の外局では意味がない。

B：正しい。

C：正しい。

D：誤り。消費者庁を監視するために新しく設置されたのは消費者委員会。国民生活センターは1970年に設立された、一般消費者からの消費生活の相談を受け、メーカーなどへの要請を行うなどの業務を行っている独立行政法人。

問7 正答 イ

解説

イ：誤り。マニフェストに関しては、達成できなくても罰則規定はないが、次回の選挙で有権者の審判を受けることになる。

問8 正答 ウ

解説

- A : 社会民主党党首・福島瑞穂 7 議席
- B : 自由民主党総裁・麻生太郎 119 議席
- C : 民主党代表・鳩山由紀夫 308 議席
- D : 日本共産党委員長・志位和夫 9 議席
- E : 公明党代表・太田昭宏 21 議席

2 経 済

問1 正答 エ

解説

キッチンの波の期間は約 40 カ月、ジュグラールの波は約 10 年、クズネッツの波は約 20 年、コンドラチエフの波は約 50 年。

景気循環の主な原因は、キッチンの波が在庫変動、ジュグラールの波が設備投資、クズネッツの波が建設需要、コンドラチエフの波が技術革新であるといわれている。

問2 正答 ウ

解説

ウ：誤り。海外での生産活動による付加価値が含まれていないのは、国内総生産（GDP）。

以前は国の経済規模を表す指標として国民総生産（GNP）が使われていたが、国別の経済規模を比較するのに適さないことから、最近では国内総生産（GDP）が使われている。

エ：正しい。国内総生産（GDP）は物やサービスの付加価値だから、商品の原材料費は含めない。

問3 正答 イ

解説

2009年6月現在、米国の3大自動車メーカーであるビッグ3のうち経営破たんしていないのは、フォード1社のみである。しかし、フォードも3年連続で赤字が拡大している。フォードが経営破たんを免れている理由は、2006年に経営危機からの再建を目的に総額236億ドルの資金調達に成功していたため。2008年秋のリーマン・ショック後の不況に際しても公的資金を受けずに乗り切ることができた。そのフォードも単独での生き残りは困難との予測もある。

問4 正答 イ

解説

ア：誤り。エコポイントの対象となるのは2009年5月15日から2010年3月末までに購入した商品である。

イ：正しい。

ウ：誤り。正式名称は「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」である。

エ：誤り。ポイントは、現金ではなく商品券や電子マネーなどの商品・サービスと交換できる。

問5 正答 イ

解説

A：自己資本とは返済の必要のない資本金や利益の内部留保のこと。企業の総資本に占める自己資本の割合は経営の健全性を示す指標の一つとなる。

B：日本政策投資銀行は2008年10月に民営化された、経済危機に対応する業務を含め、投融資を行う銀行。

C：エルピーダメモリは国内唯一の半導体メモリー専業メーカー。2009年6月に産業再生法に基づく支援が認定された。

問6 正答 ウ

解説

ア：正しい。具体策は9月末の金融サミットで提案された。

イ：正しい。各国の銀行に対して、原則的に普通株での資本増強で手元資金の確保を求めた。

ウ：誤り。欧州連合（EU）の財務相理事会は、金融機関経営者の高額報酬を抑えるため国際的な規制導入を目指すことで一致した。

エ：正しい。議長国の英ブラウン首相は、各国に景気刺激策の継続を求め、一部で議論になっている景気刺激策からの「出口戦略」を拙速に発動しないよう要請した。

問7 正答 イ

解説

ア：誤り。1989年4月の日本で初めての消費税導入時は3%であった。

イ：正しい。

ウ：誤り。消費税5%の内訳は、国税が4%で地方消費税が1%である。

エ：誤り。消費税は直接消費者が支払う直接税ではなく、受け取った事業者が支払う間接税。

問8 正答 イ

解説

外貨準備高の国別順位は 2009 年 6 月末現在、中国、日本、ロシア、インド、韓国、米国の順。

中国は 2006 年初めに日本を抜き、外貨準備高世界 1 位になった。

外貨準備高は、対外債務の決済や輸入代金の決済、為替市場の安定化のために保有する資産で、米債などの外国証券が主で、外貨預金、金などもある。

3 国際関係

問1 正答 イ

解説

ア：誤り。円高のときは、相手通貨に対して円の価値が高くなるので、輸出価格は上昇する。

イ：正しい。

ウ：誤り。ある国の通貨と他国の通貨の交換比率のことは為替レートという。1973 年以降、固定為替相場制から変動為替相場制になった。

エ：誤り。貿易為替ではなく外国為替。

問2 正答 イ

解説

常任理事国は、米国、ロシア、フランス、イギリス、中国の 5 カ国。棄権は拒否権の行使とは認められない。非常任理事国は 10 カ国、任期は 2 年で毎年半数が改選される。重要問題の決議では、常任理事国 5 カ国のうち 1 カ国でも拒否権を行使すれば決定できない。重要問題以外の意思決定については、15 カ国の理事国のうち 9 カ国以上の賛成があれば決定できる。2009 年からの新しい非常任理事国は日本、オーストリア、メキシコ、トルコ、ウガンダ。

問3 正答 ア

解説

イ：誤り。警告を与えるのではなく、該当物資を押収・廃棄する。

ウ：誤り。大量破壊兵器に限ってではなく、すべての武器・関連物資の輸出を禁止。

エ：誤り。「すべての」ではなく、人道・開発目的を除く新たな援助、支援、融資を行わないことを要請。

問4 正答 ウ

解説

ウ：誤り。2009年7月に、ロシアのメドベージェフ大統領との会談で、戦略核兵器の削減に合意した。

問5 正答 エ

解説

ア：誤り。米州機構（OAS）には豪州は含まれていない。なお、米州機構（OAS）加盟の南北アメリカ35カ国のうちキューバは米国によって参加を排除されているので、米州サミット参加国は34カ国である。

イ：誤り。ロサンゼルスではなく、カリブの島国トリニダード・トバゴで開催された。

ウ：誤り。キューバは、米国によって米州サミットへの参加は排除されているものの、米州機構（OAS）の加盟国である。

エ：正しい。オバマ大統領はキューバとの対話再開に意欲を示し、2009年6月の米州機構（OAS）総会でキューバの排除を解除したものの、キューバによって復帰を拒否されている。

問6 正答 ウ

解説

ウ：誤り。迅速な意思決定ができるよう、全会一致主義を見直し、参加国数や人口を勘案した多数決方式を導入している。なお、条約では、欧州連合（EU）の政治力の強化と、国際社会での権威の向上を狙っている。そのために、欧州連合（EU）の大統領、外相といった強力な指導者ポストを新設し、効果的な外交を推進する体制を構築している。

問7 正答 ウ

解説

A：カルザイ氏がアブドラ元外相を破り、再選を果たした。

B：ニューヨークで世界貿易センタービル二棟がハイジャック機の激突で破壊され多くの死者を出した同時多発テロは2001年9月11日。

C：ハマスはパレスチナのイスラム原理主義組織であり、タリバーンはイスラム原理主義武装勢力。

D：タリバーンはバーミヤン遺跡の世界遺産である石仏を爆破した。

問8 正答 イ

解説

イ：誤り。インド、パキスタンはNPT（核不拡散条約）に加盟していないが国際原子力機関（IAEA）には加盟している。

問9 正答 エ

解説

エ：正しい。不法入国と敵性行為を企図したとして12年の強制労働の判決が出ていたが、特赦の後、解放され、ビル・クリントン元大統領とともに帰国した。元米大統領の訪朝は1994年のカーター元大統領以来2度目。

問10 正答 ウ

解説

ウ：誤り。ブラジル、ロシア、インド、中国のうち、ブラジルだけは非核保有国。

問11 正答 ウ

解説

A：2008年5月。

B：1989年7月。

C：1988年9月。

D：2009年7月。

したがって、ウのC→B→A→Dが正しい。

4 科学・技術・情報

問1 正答 イ

解説

イ：誤り。「きぼう」は宇宙といえども主権は日本にあるが、電力、姿勢制御などは米国側から供給されているので、使用权の46%は米国が保有している。

問2 正答 ア

解説

ア：正しい。

イ：誤り。日食の起きる頻度は年2～5回、月食の起きる頻度は年1～3回で、日食のほうが頻度は高い。

ウ：誤り。天気がよければ2009年7月22日の日食は日本ではすべての地域で見ることができた。北限はカムチャツカ半島の中央あたりまでのライン。また南限はオーストラリア、ニュージーランドの北のライン。

エ：誤り。月食の説明である。日食は、月が太陽の前を横切ることで起き、完全

に月が太陽を隠すと皆既日食となる。

問3 正答 エ

解説

A：2011年7月24日までに地上デジタル放送への完全移行が実施される。

B：BS（衛星）放送はすべてデジタル波だと思われがちだが、アナログ波もあり、BSアナログ放送も地上デジタル放送開始と同時に停波する。

C：総務省の発表では、2008年度末の地上デジタル放送受信機の普及率は60.7%。

D：低所得者へは地デジチューナーの無料配布の申請受付が10月1日より始まった。

問4 正答 イ

解説

A：誤り。卵細胞から作製するES細胞（胚性幹細胞）は倫理的問題が解決していないが、iPS細胞は体細胞から作製するので倫理的問題は発生しない。

I：正しい。

ウ：誤り。受精卵を壊して作製するのはES細胞。

E：誤り。山中教授と同時期に米ウィスコンシン大のグループも成功しており、世界各国で熾烈な開発競争が繰り広げられている。

問5 正答 ウ

解説

ウ：誤り。携帯電話会社に対して、2008年には未成年者全員ではなく未成年の新規契約者に、2009年からは18歳未満の既存契約者に、フィルタリング（有害サイト閲覧制限）サービスへの加入が義務づけられた。

問6 正答 イ

解説

A：誤り。火星探査機ではなく小惑星探査機。

I：正しい。2009年9月、H2Aの後継ロケットH2Bによって打ち上げられた、国際宇宙ステーション（ISS）専用の無人物資補給技術実証機。全長約10m、直径4.4m、重量約10t。HTVは将来改良して有人機とする計画もある。

ウ：誤り。月探査機ではなく、雷観測衛星や技術実証衛星としての役割を果たした。

E：誤り。気象衛星ではなく温室効果ガス観測技術衛星。

問7 正答 エ

解説

エ：誤り。インターネットへの接続や電子メール機能は搭載している。なお、2008年1月に台湾のアスステック社が日本で初めて税込みで5万円を切る価格で発売したミニノートパソコンが、ブームの端緒だった。2008年の秋以降、日本の国内メーカーが続々と類似の新機種を発売し、それまで停滞していたパソコン業界は活気を取り戻し、2008年の国内全パソコン出荷台数は1362万台と過去最高を記録した。

問8 正答 ウ

解説

A：2009年10月にマイクロソフトから発売されるのは、「Windows Vista」の後継ソフト「Windows7」。

B：グーグルは開発段階からオープンソース（ソースコードを公開）で開発している。

C：無償で提供する。

D：ヤフー。

5 環境・国土

問1 正答 ウ

解説

次世代自動車にはこのほかに、クリーンディーゼル車、天然ガス自動車、バイオ燃料車などがある。

問2 正答 ウ

解説

ア：火力発電が誤り。石炭、石油などの化石燃料を使用するので温室効果ガスを出す。

イ：水力発電が誤り。水力発電はダム等の建設の際、環境に負荷を与えるのでクリーンエネルギー発電ではない。なお、既存の沢や堰などから取水して小規模発電を行うマイクロ水力発電は、環境への負荷が少なく、クリーンエネルギー発電である。

ウ：正しい。

エ：原子力発電が誤り。温室効果ガスは出さないが、使用済み核燃料などの環境汚染物質を出す。

問3 正答 イ

解説

日本：1990年比25%減、麻生首相（当時）が表明していたのは1990年比8%減。

米国：2005年比14%減（1990年比では0%減）。

EU：1990年比20%以上減。

問4 正答 イ

解説

イ：誤り。青森県六ヶ所村にある再処理工場は現在試験運転中で、本格稼働はしていない。

問5 正答 エ

解説

ア：誤り。緊急地震速報は最大震度3以上ではなく、最大震度5弱以上の振動が予想されたときに通報される。

イ：誤り。初期微動はP波、大きな揺れはS波が正しい。

ウ：誤り。土石流警報ではなく津波警報が正しい。

エ：正しい。

問6 正答 ア

解説

ア：誤り。夏日が25℃以上、真夏日が30℃以上、猛暑日は35℃以上になる日のことである。

問7 正答 ア

解説

ア：誤り。生物多様性基本法は絶滅危惧種だけではなくあらゆる生物が対象となっている。

問8 正答 ウ

解説

ア：誤り。希少種の水鳥ではなく、水鳥などの生息する国際的に重要な湿地を指定し、そこに生息する動植物の保全を目的にする。

イ：誤り。湿地だけを保全するのではない。

ウ：正しい。

エ：誤り。ラムサール条約で登録されている日本の湿地はすべて国設鳥獣保護区か国立公園または国定公園に指定されている。

6 社会・教育・労働

問1 正答 イ

解説

ア：誤り。老齢年金ではなく公務員が加入する共済年金。老齢年金は各保険の受給種目の一つで、ほかに障害年金、遺族年金がある。

イ：正しい。

ウ：誤り。自営業者が加入するのは国民年金である。国民年金のみの加入者を第1号被保険者という。ちなみに厚生年金、共済年金の加入者は、国民年金の第2号被保険者という。

エ：誤り。加入者の配偶者で、保険料を納めなくても国民年金の加入者（第3号被保険者）になれるのは、共済年金と厚生年金の加入者の被扶養配偶者である。

問2 正答 エ

解説

エ：誤り。イギリスでなくオランダ。世界から「オランダモデル」といわれているように、オランダはワークシェアリングの代表的な成功国である。従業員がフルタイムとパートタイムを自由に選択できるような制度を法制化した。1980年代前半に14%あった失業率は、現在1%を切っている。

問3 正答 ア

解説

ア：正しい。日本の裁判員制度で扱う裁判は地方裁判所のみで、死刑または無期懲役などにあたる殺人などの重罪に限られている。裁判員に選ばれると、原則として拒否できない。また守秘義務があり、違反すると罰則規定がある。

イ：誤り。アメリカの陪審員制度では量刑は行わない。

ウ：誤り。量刑も行う。なお、フランスの参審制度では、1978年から選挙人名簿からの無作為抽出で参審員を選出するようになった。

エ：誤り。有罪とするには全員一致ではなく3分の2以上の多数が必要。任期は4年で、区裁判所と地方裁判所の裁判を扱う。

問4 正答 ウ

解説

ウ：誤り。この改正法では、「偽装認知」が広がるとの懸念から、虚偽の国籍届け出に1年以下の懲役か20万円以下の罰金という罰則も設置された。

問5 解答 エ

解説

エ：誤り。中学校の数学が苦手な生徒に小学校の先生が基礎を教えるなども行われている。

問6 解答 ア

解説

ア：正しい。ただし現在の教員免許更新制では、2008年度以前に取得した教員免許についても、35歳、45歳、55歳時点での研修が義務付けられている。

イ：誤り。今後は、10年程度の指導経験をもつ教員が専門的な講習を受講し、「専門免許状」を取得する新制度を導入する方針である。

ウ：誤り。現場の教員からの反対もあったが、一番の理由は、有識者との懇談会でも教員免許更新制に対する否定的な意見が相次いだことである。また、2009年8月末に自由民主党から民主党への政権交代があり、民主党のマニフェストに現行制度を抜本的に見直す方針が掲げられていたことも大きく働いている。

エ：誤り。現在の教員免許更新制は2010年度限りとされており、2011年3月末に廃止される予定である。政府は、2010年度予算概算要求に新制度の検討経費を計上し、早期の実施を目指す予定。

問7 解答 エ

解説

エ：誤り。常用型派遣とは、派遣労働者は、派遣会社の社員となり、派遣されていない期間も給料が出る雇用形態のことである。

問8 解答 イ

解説

Aはワーク・ライフ・バランス憲章、Bは週60時間以上、Cは第1子出産後。働き方の選択肢が限定されている現状を見直し、個人の生き方や人生の段階に合わせて多様な働き方を選択できる社会を目指すことで、女性や高齢者など多様な人材を社会で生かす。働き方の見直しが、生産性の向上や競争力の強化につながるとしている。行動指針には現状1日60分の男性の育児・家事時間を2.5時間に増やすという目標もある。

7 医療・福祉

問1 正答 ア

解説

今回の新型インフルエンザはメキシコでの発症が最初で、当初は豚インフルエンザと呼ばれていた。

問2 正答 ウ

解説

2009年6月1日から施行された改正薬事法の主な改正点は、以下のとおりである。

①一般用医薬品（副作用の高い順に第1類、第2類、第3類の3分類に分けられる）の販売に原則として対面販売が義務づけられ、第3類医薬品を除いてインターネット販売、通信販売が禁止された。禁止される薬は一般用医薬品の約75%。ただし、遠隔地等の薬購入者など一定の条件付きで2年間の猶予期間が設けられた。

②薬剤師のほかに副作用の比較的少ない第2類、第3類医薬品の販売を可能とする「登録販売者」という新資格ができた。

問3 正答 イ

解説

ア：誤り。家族が拒否すれば脳死判定は行われない。

ウ：誤り。改正前も3親等以内の同意があっても15歳未満からの臓器移植は認められていなかった。

エ：誤り。改正臓器移植法では海外での臓器移植の禁止については明文化していない。また、世界保健機関（WHO）も海外渡航による臓器移植を禁止する方向だが、現時点では禁止していない。

問4 正答 イ

解説

イ：誤り。インフォームド・コンセントではなく、セカンドオピニオン。

問5 正答 ア

解説

ア：正しい。

イ：誤り。チッソが有害排水を止めた1969年以降に生まれた人は救済対象からはずれた。

ウ：誤り。一時金の額は厚生労働省だけでなく、被害者団体などとの協議で決まる。

エ：誤り。水俣病救済法にはチッソの分社化が盛り込まれ、補償会社（親会社）

と事業会社（子会社）に分割され、子会社の株式売却益を補償などに充てた後、親会社は清算され、原因企業は消滅するので、「分社化は加害者の責任逃れ」との批判もある。

問6 正答 エ

解説

エ：誤り。薬害肝炎被害者救済法に基づく給付金を患者や遺族が受けるには、患者側が2013年までに投薬の事実を証明し、さらに国に対して個別に訴訟を起こすことが必要となる。

問7 正答 ア

解説

ア：正しい。

イ：誤り。これまで身体障害者、知的障害者、精神障害者の三つに分かれていたのが一本化され、福祉サービスも自由に選択できるようになった。

ウ：誤り。大半の利用者が負担増となっており、利用の抑制や中止が相次ぎ、負担軽減など同法の見直し・廃止を目指す動きが広がっている。

エ：誤り。これまで「応能負担」だったのが「応益負担」になり、障害者の負担が増え、憲法や障害者基本法に違反するとして、障害者の集団訴訟も起こされている。

問8 正答 エ

解説

A：老人保険制度、B：75歳、C：軽減措置。

75歳以上の高齢者と65歳以上の障害者を対象とした医療保険制度。従来「扶養家族」として保険料を納めていなかった人にも負担が発生するようになった。保険料の納付方法には年金からの天引き、口座振替、窓口納付があり、事務を取り扱う自治体側のミスや本人の勘違いなどによってダブリや徴収漏れが多発し、混乱を招いた。民主党は1～2年の間に廃止の方向で検討している。

8 マスコミ・文化・スポーツ

問1 正答 ウ

解説

バン・クライバーン国際ピアノコンクールは、米国の名ピアニスト、バン・クライバーン（1934～）の名を冠して設けられた、世界三大ピアノコンクールの一つ。米国のテキサス州フォートワースで1962年より約4年に1回開催されている。2009年の第13回コンクールでは、19歳の中国人チャン・ハオチェンも同時優勝した。

問2 正答 ウ

解説

夏季オリンピックの開催年は、バルセロナ（1992）、アトランタ（1996）、シドニー（2000）、アテネ（2004）、北京（2008）。

問3 正答 ウ

解説

『風の歌を聴け』『1973年のピンボール』が芥川賞候補になったが受賞は逃した。小説以外に翻訳作品も多く手がけ、ジョン・アーヴィング『熊を放つ』、レイモンド・カーヴァー全集、トルーマン・カポーティ『ティファニーで朝食を』、チャンドラー『ロング・グッドバイ』、サリンジャー『キャッチャー・イン・ザ・ライ』などがある。

問4 正答 エ

解説

優勝回数の上位国は、①ブラジル 5回、②イタリア 4回、③ドイツ 3回、④アルゼンチン、ウルグアイ 2回、⑥イングランド、フランス 1回。

問5 正答 ア

解説

女性が生涯に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率は、先進諸国の中では日本は低水準である。なお、「人口を維持できる水準の出生率」は2.07とされている。

問6 正答 ウ

解説

ア：誤り。黒澤明ではなく、今村昌平。カンヌ国際映画祭のパルムドールは第36回（1983年）の「楢山節考」と第50回（1997年）の「うなぎ」で受賞。

イ：誤り。ベネチア国際映画祭の金獅子賞受賞は、第12回（1951年）の黒澤明の「羅生門」、第19回（1958年）の稲垣浩の「無法松の一生」があり、北野武の「HANA-BI」は3人目であった。

ウ：正しい。是枝裕和監督の「誰も知らない」に出演し、当時14歳の史上最年少で受賞。

エ：誤り。「ハウルの動く城」ではなく、「千と千尋の神隠し」で受賞。

問7 解答 イ

解説

ア：誤り。インターネットで注文し、最寄りの店舗から指定時間内に自宅などへ品物を配達してもらう宅配システムのことである。

イ：正しい。ただし配送地域限定の場合があり、対応地域外であれば利用できないので注意が必要。また商品代金以外に送料が加算される場合が多い。

ウ：誤り。セブン&アイ・ホールディングスやイオン、ダイエー、西友など既存の流通大手以外に、楽天が運営する「あす楽」やアマゾンジャパンの「食品&飲料ストア」など、ネット企業も参入している。

エ：誤り。注文品の受け渡しは、安全性の問題などがあり直接手渡しの基本である。生鮮食料品など再送が困難なものもあり、再送可能でも追加料金がかかる場合が多い。

問8 正答 ア

解説

ア：誤り。『天安門』ではなく、芥川賞を受賞した『時が滲む朝』が正しい。出身国は中国。台湾は誤り。『時が滲む朝』は民主化運動に参加した大学生の2人が天安門事件で挫折する物語。

『天安門』はリービ英雄の作品にある。

イ：正しい。シリン・ネザマフィはイラン出身で、『白い紙』はイラン・イラク戦争下の高校生の恋愛を描いた作品で、2009年文学界新人賞を受賞した。

ウ：正しい。リービ英雄は米国人（米国出身）。作品は大佛次郎賞を受賞した『千々にくだけで』などがある。

エ：正しい。デビット・ゾペティはスイス出身。ジュネーブ大日本語学科中退後来日し、同志社大文学部で学ぶ。1996年の『いちげんさん』は芥川賞候補にもなった。

問9 正答 エ

解説

エ：誤り。国際的には著作権の存続期間は死後最低50年間と決められているが上限は決められていない。ちなみに日本では50年間だが、米国・欧州連合諸国は70年間、メキシコは100年間となっている。

問10 正答 ウ

解説

野球、ソフトボール、ローラースポーツ、空手道、スカッシュは候補にはなったが採用されなかった。

問 11 正答 ウ

解説

ア：誤り。ウサイン・ボルト選手は 100m、200m とともに世界記録で金メダルを獲得し、400m リレーでも金メダルを獲得したが、世界記録にはならなかった。

イ：誤り。2009 年の世界陸上ベルリン大会で銀メダルを獲得したのは尾崎好美選手。渋井陽子選手は右足の疲労骨折のため欠場。

ウ：正しい。

エ：誤り。2013 年の大会はロシアのモスクワで開催される。

本書を無断複写複製(コピー)すると著作者・発行者の権利侵害になります。